② 鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造地上１階建て以上でクリーンルームクラス1000を有する延べ面積が550㎡以上の研究所、大学、病院、工場又は食品関連施設の建築工事（新築又は増築）であること。

⑹ 現場代理人を常駐で配置できること。他の現場代理人との兼務は認めない。

⑺ 次に掲げる基準を満たす監理技術者を本工事に専任で配置できること（詳細は入札説明書による）。なお、監理技術者と現場代理人は兼務することができる。

ア 一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ 平成11年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑷の①に掲げる工事の現場に従事した経験を有すること。
ただし、共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。

ウ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者、又はこれに準ずる者であること。

⑻ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に情報通信研究機構から工事等の請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成24年３月23日　11財務部通知第１号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

⑼ 上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者ではないこと。

⑽ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが建設共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による）。

⑾ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。また、当該契約の履行に当たり、反社会的勢力と一切の関係を持たない者であること。

３ 総合評価に関する事項

⑴ 入札の評価に関する基準　別途入札説明書に示す評価項目について評価する。

⑵ 総合評価の方法

① 標準点　⑴の評価項目の提案及び提案値が標準案と同等以上の者には標準点100点を与え、さらに良好な提案及び提案値に加算点を下記のとおり与える。なお、標準案に基づく入札参加者には、標準点100点のみを与え、加算点は与えない。

② 加算点　加算点は、⑴の評価項目について、①及び②により加算点を与える。

③ 価格、提案及び提案値に係わる総合評価は、①及び②により得られる標準点と加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

⑶ 落札者の決定方法

① 入札参加者は、「価格」及び⑴の評価項目の提案及び提案値をもって入札し、次の㋐から㋒の全ての要件に該当する者のうち、⑵によって算出された数値（以下「評価値」という）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、機構の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

㋐ 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑ 提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒ 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

② ①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑷ 評価内容の担保　実際の施工に際しては、技術資料に記載した施工方法により施工し、入札書に記載した提案内容を満たす施工を行うものとする。受注者の責により提案内容を満たす施工が行われない場合は、再度の施工を行う。再度の施工が困難あるいは合理的でない場合は、契約金額の減額等を行う。

４ 入札手続等

⑴ 担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部会計室工事契約グループ（市川）　電話042―327―7443

⑵ 入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法　平成26年５月16日（金）から同年６月６日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、電子入札システム内入札情報システムによりダウンロードすること。電子入札システムによらない場合、電子データにて交付するので、未使用のＣＤ－Ｒ（700ＭＢ）１枚を持参すること。

⑶ 申請書、資料及び技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法　平成26年５月16日（金）から平成26年６月９日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、電子入札システムにて提出すること。電子入札システムによらない場合、９時00分から17時00分まで。上記４⑴に持参し、又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下同じ）すること。

⑷ 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア 入札書は平成26年７月16日（水）17時00分までに電子入札システムにて提出すること。電子入札システムによらない場合、上記４⑴の場所に持参し、又は郵送すること。

イ 開札は、平成26年７月17日（木）10時00分　情報通信研究機構研究本館入札室にて行う。

５ その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　免除

② 契約保証金　免除。ただし、この契約の締結と同時に、この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る）を付すこと。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法　３⑶による。

⑸ 配置予定主任（監理）技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹ 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った際には新たに同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書による）。

⑺ 契約書作成の要否　要

⑻ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑼ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑽ 詳細は入札説明書による。

６ Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Takasaki, Vice President of National Institute of Information and Communications Technology (NICT)

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction work for nanotechnology clean-room building of Advanced ICT Research Institute (tentative name)

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 9 June 2014

⑸ Time-limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 16 July 2014

⑹ Contact point for tender documentation : Makoto Ichikawa, Contract and Property division, Finance department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 TEL 042―327―7443